

CHIBA BANK 2010

ミニ・ディスクロージャー誌
平成23年3月期 営業の中間ご報告



お客さま第一主義+地域のトップバンク

千葉銀行のプロフィール 平成22年9月30日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内： 173店舗(本支店152、特別出張所5、出張所14、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備32,432か所 (うちコンビニATM「E-net」10,713か所、 セブン銀行との提携による共同ATM13,683か所、 ローソンとの提携によるATM7,776か所) 両替出張所3か所 海外： 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	4,367人
総資産	10兆1,178億円
預金	8兆7,656億円
貸出金	7兆2,339億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	連結13.55% 単体12.83%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)	2
頭取メッセージ	3
平成22年9月期 業績のご報告	5
資産健全化と再生支援	7
トピックス	8
ちばぎんグループのCSR	9
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)

(2009年4月～2011年3月)

計画のゴールである2011年に向け、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにしてまいります。

**地域の総合金融サービスグループとして、
着実に成長してまいります。**

主要課題Ⅰ

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

- 地域への円滑な資金供給、預金の安定的な取込み、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ります。
- 成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分します。

主要課題Ⅱ

強靱な経営態勢の構築

- 業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化を図るとともに、経費削減を進めます。
- コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化します。

主要課題Ⅲ

人材育成の強化

- 職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ります。

主要課題への取組みにあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動してまいります。

お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行

取締役頭取 佐久間 英利



平成22年9月期の決算の状況について

当中間期のわが国の経済を振り返りますと、政府の景気対策の効果や新興国経済の成長に伴う外需の牽引により、景気は持ち直しの動きを続けました。しかし、在庫復元の動きが一巡して輸出が鈍化したことや、景気対策効果の剥落等から、このところ回復のペースは減速しています。また、県内に目をむけましても、雇用環境に目立った改善が見られない中で、個人消費も力強さを欠いています。

このような経済環境の下、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、個人・法人預金、貸出金ともに順調に増加しましたが、運用利回りの低下等により、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比13億円減少し412億円となりました。一方、信用コストの減少等から、経常利益は前年同期比116億円増加し336億円、中間純利益は前年同期比62億円増加し226億円となりました。

各種経営指標につきましては、連結自己資本比率は13.55%、連結Tier I比率は12.14%となりました。なお中間配当金につきましては、引き続き安定配当の考え方を維持し、一株当たり5円50銭としたほか、10月には、1,000万株の自己株式取得を実施しました。

中期経営計画「1st 1st」（ダブルファースト）の進捗状況について

22年度上期は、引き続き地域への円滑な資金供給に積極的に取組み、融資先数・中小企業向け貸出残高が共に増加したほか、お客さまの返済に関するご相談にきめ細かくお応えする態勢も充実させました。

また、お客さまの資産運用ニーズの多様化に合わせ、投資信託や保険など金融商品の品揃えを拡充させたほか、顧客管理システムを更改し、タイムリーかつ的確なご提案ができる仕組みを構築するなど、コンサルティング機能の強化に向けた投資も行いました。

22年度下期は、本中期経営計画の仕上げの期となりますので、グループ一体となり、各課題・目標の達成に向け最後まで全力を尽くしていきたいと考えています。

営業戦略について

当行が地盤とする千葉県は、人口の増加が続き、成田新高速鉄道・圏央道などの社会インフラ整備も進んでいるうえ、発着回数の増加により成田国際空港の更なる発展と周辺地域への波及効果も期待されるなど、非常にポテンシャルの高い県です。その千葉県の成長力の強化と

経済の活性化をサポートしていくことは、地域金融機関である当行の使命であると考えています。10月に営業開発部内に「成長ビジネスサポート室」を設置するとともに、「医療・介護」「農業」「観光」「環境」等を「成長ビジネス」と位置づけ、各分野の専門担当者を配置しました。営業店と同室が連携し、各種支援制度に関する情報提供や外部機関を活用した専門家の派遣を行うなど、お客さまの事業拡大に向けた支援体制を強化しました。

また、6月にスイスのプライベートバンクの日本法人と提携し、提案商品の多様化・高度化を図るとともに、7月にはコンサルティング営業部に資産運用相談の専門家「ウェルスマネージャー」を配置し、お客さま一人一人の運用ニーズにあった商品提案力の向上に努めています。

なお、グループの証券会社「中央証券株式会社」は、平成23年1月1日をもって「ちばぎん証券株式会社」に社名変更し、東京都中央区から千葉県千葉市への本店移転を行います。これを機に、銀行・証券一体となった営業活動を一層推進してまいります。

行内態勢の整備

金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、当行が競争力を維持していくためには、優秀な人材の育成が不可欠です。人材教育にあたっては、若手行員から支店長までの各職階層に応じた研修のほか、融資、事務、資産運用相談など、各専門スキル習得のための研修を充実させ、組織力の向上と均質なサービスの提供につながるように努めています。加えて、成長著しいアジア新興国の成長を取り込むため、海外トレーニーを増員し、語学力の向上や国際業務に精通した人材の育成を強化しました。今後も、人材育成を最重要課題として取り組んでまいります。

また、コンプライアンスについては、本部の担当者が営業店を訪問し、事務の実施状況をチェックする態勢が確立され、事務の改善や厳正化につながっています。運用利回りの低下といった厳しい環境の下、業務効率化とコスト削減を一層推進し、収益力の強化を図ってまいります。

千葉銀行の目指すもの

情報通信技術の発達により、お客さまの金融取引に関する知識・興味は質量共に格段に向上しているうえ、取引の利便性やサービス内容に対する期待水準も従来とは比べものにならないほど高まっています。したがって、これまで当行が培ってきたお客さま第一主義を徹底するとともに、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えできる商品・サービスを提供していくことが、より重要になると考えています。

また当行では、昨年10月にCSR推進室を設置し、「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の未来を育む活動を積極的に行っています。平成22年度上期は、「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」の助成金交付を開始したほか、「ゆめ半島千葉国体」および「ゆめ半島千葉大会」にはOBを含めたべ150名の役職員がボランティアとして参加しました。今後も地域のお客さまの変わらぬご支持をいただけますよう、CSR活動の大きな柱の一つである地域社会への貢献を継続してまいります。

人口減少社会を迎えた日本経済の縮小が懸念されるなかで、千葉県は数少ない成長が期待できる県です。引き続き地域の成長に向けて努力を続けてまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取

佐久間 英利

損益の状況

個人・法人預金、貸出金残高は増加しましたが、運用利回りの低下等により、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比13億円減少し、412億円となりました。一方、信用コストが減少したことなどから、経常利益は前年同期比116億円増加し336億円、中間純利益は62億円増加し226億円となりました。

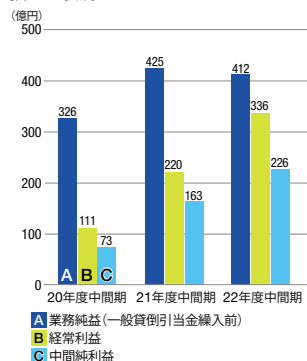
用語解説

※業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、この業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、損益計算書の中には記載されません。

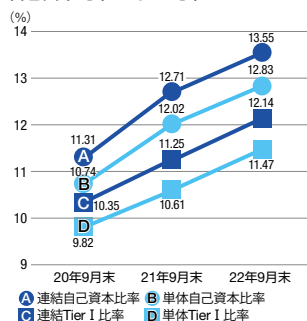
損益の状況



自己資本比率

自己資本比率につきましては、ちばぎんグループ連結で13.55%、ちばぎん単体では12.83%となり、海外に拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I比率は連結で12.14%、単体では11.47%となりました。

自己資本比率・Tier I比率

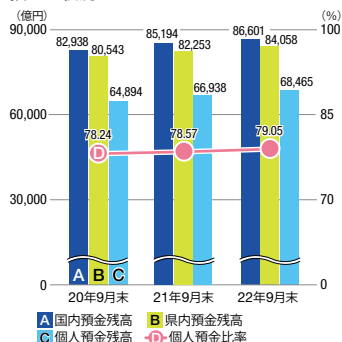


預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期比1,526億円増加し、6兆8,465億円となり、給与振込・年金受取の口座数は前年同期比2万件増加し、127万件となりました。

また、抽選で宿泊券や千葉県の特産品が当たる「ちば観光定期預金」の取扱いを開始しました。

預金の状況



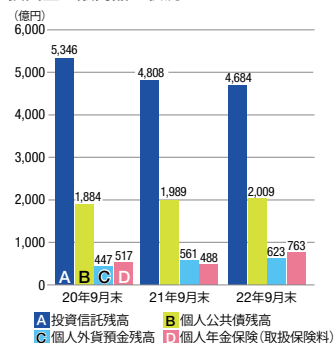
投資型金融商品の状況

投資信託につきましては、販売額は増加したものの、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落により、残高が前年同期比123億円減少し、4,684億円となりました。

また、お客さまのご要望に沿った商品提案を行った結果、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比274億円増加し、763億円となりました。

お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにお応えするため、スイスのプライベートバンクの日本法人と提携し、商品・サービスの高度化を図りました。

投資型金融商品の状況

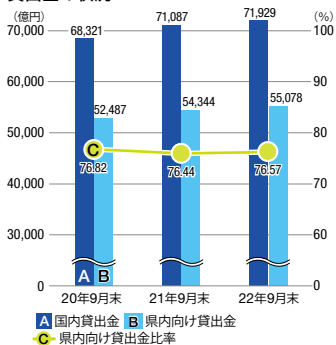


貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比841億円増加し、7兆1,929億円、県内向け貸出金は前年同期比734億円増加し、5兆5,078億円となりました。

また、アグリ商談会や海外での商談会の開催、医療承継・中国ビジネスに関するセミナーの実施など、お客さまの事業拡大をお手伝いする取組みを進めました。

貸出金の状況

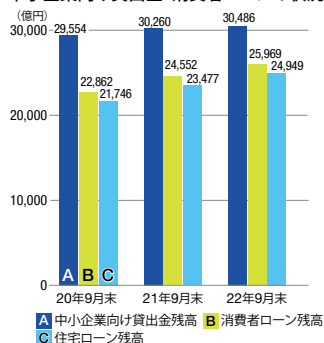


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

新規出店による営業地域の拡大効果やお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前年同期比1,472億円増加し、2兆4,949億円となりました。また中小企業向け貸出金残高は、前年同期比225億円増加し、3兆486億円となりました。

なお、インターネットバンキング契約のないお客さまでも、住宅ローンご返済口座のキャッシュカードをお持ちであれば、インターネットでの住宅ローンの一部繰上返済・金利変更のお手続きを可能にするなど、利便性の向上に努めました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



※中小企業には個人事業主も含まれております。

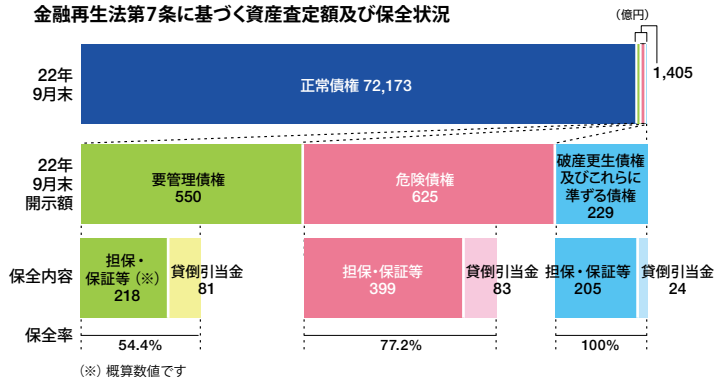
資産健全化と再生支援

金融再生法開示債権の状況

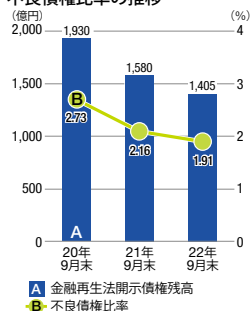
平成22年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、前年同期比174億円減少し、1,405億円となりました。また、不良債権比率も前年同期比0.25ポイント低下し1.91%となっています。

引き続き営業店と企業サポート部が連携し、中小企業再生支援協議会等の外部機関も活用しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権比率の推移



用語解説

※要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

※危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

金融円滑化への取組み

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置付け、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済環境や雇用環境の下、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。

■「三郷中央支店」の新設について

平成22年7月、八潮駅前支店(埼玉県八潮市)の店舗内店舗として、三郷中央支店を新設しました。新築店舗が完成する平成23年3月を目処に、つくばエクスプレス三郷中央駅近くに移転オープンする予定です。

■「八千代支店」の新築移転について

平成22年10月、八千代支店は、京成八千代台駅東口に直結したショッピングセンター「ユアエルム八千代台店」1階に移転しました。

新店舗には、休日もご利用可能な365日稼働の全自動貸金庫を設置しました。

また、プライバシーに配慮した相談ブース「コンサルティングラウンジ八千代」を設置し、お客さまに「ゆっくり、安心して」ご相談いただける環境を整えました。



■中央証券の本店移転について

平成22年5月、当行グループ会社の中央証券株式会社は、東京都中央区日本橋茅場町に本店を移転しました。なお、平成23年1月に「ちばぎん証券株式会社」に社名変更し、同時に千葉県千葉市へ本店を移転する予定です。

■「ゆめ半島千葉国体」および「ゆめ半島千葉大会」への参加

平成22年9月に「ゆめ半島千葉国体」、10月に「ゆめ半島千葉大会」が開催されました。

当行はオフィシャルスポンサーとして協賛したほか、役職員とOBののべ150名が、観客誘導等のボランティア活動に参加しました。

また、千葉国体には当行から3名、千葉大会にはちばぎんハートフル株式会社から2名の選手が出場し、千葉国体ではライフル射撃競技で優勝するなど健闘しました。



平成22年度厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」の受賞



当行は平成22年10月、厚生労働省が主催する「均等・両立推進企業表彰」のファミリー・フレンドリー企業部門において、千葉労働局長優良賞を受賞しました。

今回の受賞は、仕事と育児の両立が可能な働きやすい職場づくりの一環として行った「育児休業者等職場復帰プログラムの改定」「育児休業者向け職場復帰応援セミナー」「男性職員の育児休業取得」等の取組みが認められたことによるものです。

今後も引き続き、仕事と育児・介護との両立支援制度の拡充や啓蒙活動を進めてまいります。

CSRとは

CSR(Corporate Social Responsibility)は「企業の社会的責任」の意で、企業が事業活動をつうじて、社会・環境に配慮した経営に取り組むことで、全てのステークホルダー(利害関係者:お客さま、株主さま、地域社会、従業員)の皆さまにご満足いただき、企業自体が持続的・永続的な発展を遂げていくことを目的としています。

当行グループでの取り組み

当行グループは地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一人丸となってCSRに取り組んでいます。

グループCSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取り組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、
CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度(CS)の向上
コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

「ひと」の未来を育む

■ 公益信託ちばぎんハートフル福祉基金

本基金は、千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体の皆さまが行う社会福祉活動を資金面からお手伝いすることを目的に平成21年11月に設定したもので、平成22年8月には、14団体に対し第1回目の助成金を交付しました。本基金をつうじて、活力があり、あたたかい地域社会の実現に貢献してまいります。



■ ちばぎんひまわりコンサート

ひまわりコンサートは、平成元年より実施しているメセナ活動です。毎回多彩なアーティストを迎え、地域のお客さまを無料でご招待しています。平成22年11月に開催した第42回目のコンサートでは、ジャズシンガー伊藤君子さんの歌声をお楽しみいただきました。



■ 金融教育の普及

当行は、金融教育の普及を、銀行ならではの重要な地域貢献活動であると考えており、地元中学校への金融教育出張授業や、職場体験受入れのほか、高校生を対象とした金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」、千葉大学での冠講座などを実施しています。



全てのお客さまに安心してお取引いただくために

当行は、お客さま満足度(CS)向上に向けた取組みの一環として、障がいをお持ちのお客さまや高齢のお客さまにも安心してご利用いただけるよう、店内・店外ATMの全拠点(425ヶ所)に「視覚障がい者対応ATM」を設置(平成22年9月末時点で1,234台中1,051台対応)しています。また、このようなハード面の整備に加え、職員のサービス介助士2級資格取得(平成22年9月末時点で344名)や、認知症サポーター資格取得(平成22年9月末時点で188名)など、ソフト面の充実にも積極的に取り組んでいます。



「環境」の未来を育む

■ 「ちばぎんの森」森林整備活動

地球温暖化の原因となるCO₂を吸収する緑を育む活動として、平成15年、平成17年の富津市鬼冨山(きなだやま)に続き、平成22年3月に長生郡白子町にて、千葉県の子供の森制度に基づく森林整備活動を開始しました。役職員・OBのボランティアによる植樹活動のほか、草刈りなど育樹活動を継続し、環境保全に貢献してまいります。



■ ペットボトルキャップ回収運動

平成22年2月より、ペットボトルキャップの回収運動を実施しています。7月には1,835kg(約734,000個)のペットボトルキャップを回収し、CO₂排出量5,780kgの削減につなげました。また、リサイクル対価は、発展途上国の子供たち917人分のワクチン代として役立てられました。



■ UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)への署名(参加)

UNEP FIは国連の補助機関で、金融機関のさまざまな業務において、地球環境及び持続可能な発展に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的としています。当行は、地球環境問題に対する活動の幅をより一層広げていくために、グローバルな視点での情報収集を目的として、平成22年7



月に欧州国連本部(スイス・ジュネーブ)にて署名(参加)を行いました。

V ネットクラブボランティア活動

当行役職員・OBで構成されるボランティア組織Vネットクラブでは、九十九里浜、印旛沼でのクリーンウォーク活動をはじめとして、店舗周辺の清掃活動、森林整備活動などを継続して行うほか、今年はゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会の運営サポートを目的としたボランティア活動にも参加しました。今後も積極的にさまざまなボランティア活動に参加してまいります。



「産業」の未来を育む

■ ひまわりベンチャー育成基金

千葉県内のベンチャー企業支援を目的として、平成10年より助成金交付事業を展開しています。平成22年9月までの助成先累計は129先となりました。

なお、平成22年4月より、千葉県知事の認定を受け、「公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金」として事業を行っています。



■ 千葉県29大学合同就職セミナー2010の開催

優秀な人材確保を目指す県内中堅・中小企業と、就職先を探す県内の新卒大学生との面談機会の提供を目的として、平成22年6月に就職セミナーを開催しました。当日は、当行のお取引先企業45社と、県内29の大学から学生約530名が参加し、企業・学生の双方から好評をいただきました。



■ 各種商談会の開催・ビジネスマッチング

県内農業生産者と食品関連企業との商談の場を提供する「ちばぎんアグリ商談会」、県内への観光客の誘致・観光事業者の発展を目的とした「観光ビジネス商談会」など、お取引先企業の販路拡大・千葉県経済の発展を目的とした各種商談会の開催、ビジネスマッチング機会の提供に積極的に取り組んでいます。



「成長ビジネスサポート室」の新設

平成22年10月1日、営業開発部内に「成長ビジネスサポート室」を新設しました。「医療・介護」「農業」「観光」「環境」「ベンチャー」「国際業務」「ものづくり」「ビジネスマッチング」「社会インフラ整備(PFI)」の9つの分野を柱として、お客さまのビジネスを支援してまいります。

各分野に専門の担当者を配置し、お客さまの経営課題解決のための提案、ビジネスマッチング・商談会の開催による販路開拓支援、国や県の用意する公的支援制度のご紹介等をつうじて、お客さまの新たな挑戦を全力でサポートしてまいります。



財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	平成21年9月末	平成22年9月末	科 目	平成21年9月末	平成22年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	320,273	201,620	預金	8,614,251	8,732,732
コールローン及び買入手形	29,631	75,925	譲渡性預金	125,786	185,791
買現先勘定	29,992	49,990	コールマネー及び売渡手形	73,350	60,311
債券貸借取引支払保証金	9,861	—	売現先勘定	218,954	44,995
買入金銭債権	51,552	40,153	債券貸借取引受入担保金	147,555	54,724
特定取引資産	457,420	326,201	特定取引負債	20,896	36,483
金銭の信託	29,660	28,343	借入金	231,504	166,090
有価証券	1,956,059	1,935,101	外国為替	277	279
貸出金	7,124,455	7,210,471	社債	40,000	40,000
外国為替	3,703	2,039	その他負債	122,719	103,734
その他資産	108,397	112,164	退職給付引当金	19,146	19,128
有形固定資産	96,042	96,327	役員退職慰勞引当金	1,116	207
無形固定資産	8,771	9,330	睡眠預金払戻損失引当金	730	694
繰延税金資産	60,169	50,159	ポイント引当金	697	1,103
支払承諾見返	101,267	99,572	特別法上の引当金	27	18
貸倒引当金	△ 66,156	△ 55,379	繰延税金負債	23	1
			再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,245
			支払承諾	101,267	99,572
			負債の部合計	9,733,549	9,561,115
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	123,385	123,380
			利益剰余金	297,962	332,396
			自己株式	△ 1,241	△ 1,269
			株主資本合計	565,175	599,576
			その他有価証券評価差額金	3,888	2,975
			繰延ヘッジ損益	△ 1,984	△ 2,534
			土地再評価差額金	7,662	7,662
			評価・換算差額等合計	9,566	8,102
			新株予約権	—	36
			少数株主持分	12,811	13,191
			純資産の部合計	587,553	620,907
資産の部合計	10,321,103	10,182,022	負債及び純資産の部合計	10,321,103	10,182,022

■ 中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

(平成21年4月 1日から平成21年9月30日まで) (平成22年4月 1日から平成22年9月30日まで)

科 目	平成21年9月期	平成22年9月期
經常収益	118,546	113,982
資金運用収益	82,702	77,197
(うち貸出金利息)	(70,720)	(65,882)
(うち有価証券利息配当金)	(11,260)	(10,745)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,570	20,288
特定取引収益	1,897	999
その他業務収益	2,344	3,912
その他經常収益	12,031	11,583
經常費用	95,529	77,386
資金調達費用	9,731	7,486
(うち預金利息)	(7,115)	(4,631)
役務取引等費用	7,385	7,592
その他業務費用	1,314	318
営業経費	43,650	43,661
その他經常費用	33,447	18,328
經常利益	23,017	36,595
特別利益	4,433	3,292
固定資産処分益	42	1
償却債権取立益	4,383	3,281
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	80	608
固定資産処分損	80	211
減損損失	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前中間純利益	27,369	39,279
法人税、住民税及び事業税	6,758	10,395
法人税等調整額	3,658	5,178
法人税等合計	10,416	15,573
少数株主損益調整前中間純利益		23,706
少数株主利益	317	384
中間純利益	16,636	23,321

【平成22年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,373百万円、延滞債権額は80,973百万円、3カ月以上延滞債権額は3,628百万円、貸出条件緩和債権額は51,494百万円、ならびにその合計額は140,469百万円であります。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 13.55%
- 有形固定資産の減価償却累計額 93,763百万円
- 1株当たりの純資産額 679円94銭
- 担保に供している資産として、特定取引資産、有価証券、貸出金合計額 1,063,735百万円
- 1株当たり中間純利益金額 26円9銭

財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表（単位：百万円）

科 目	平成21年9月末	平成22年9月末	科 目	平成21年9月末	平成22年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	320,043	201,273	預金	8,643,592	8,765,676
コールローン	25,631	72,925	譲渡性預金	125,786	185,791
買現先勘定	29,992	49,990	コールマネー	73,350	60,311
債券貸借取引支払保証金	9,861	—	売現先勘定	218,954	44,995
買入金銭債権	42,123	33,884	債券貸借取引受入担保金	147,555	54,724
特定取引資産	457,163	325,853	特定取引負債	20,896	36,483
金銭の信託	26,110	25,443	借入金	230,472	164,700
有価証券	1,955,767	1,935,517	外国為替	277	279
貸出金	7,152,242	7,233,996	社債	40,000	40,000
外国為替	3,703	2,039	その他負債	89,241	70,680
その他資産	61,742	67,309	未払法人税等	5,662	9,057
有形固定資産	89,834	89,900	資産除去債務	—	227
無形固定資産	8,571	9,183	その他の負債	83,578	61,395
繰延税金資産	53,178	42,123	退職給付引当金	18,702	18,670
支払承諾見返	72,027	72,168	役員退職慰労引当金	964	—
貸倒引当金	△ 54,647	△ 43,783	睡眠預金払戻損失引当金	730	694
			ポイント引当金	424	845
			再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,245
			支払承諾	72,027	72,168
			負債の部合計	9,698,221	9,531,266
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			資本準備金	122,134	122,134
			利益剰余金	279,862	312,480
			利益準備金	50,930	50,930
			その他利益剰余金	228,932	261,550
			別途積立金	202,971	230,971
			繰越利益剰余金	25,961	30,579
			自己株式	△ 1,241	△ 1,269
			株主資本合計	545,824	578,414
			その他有価証券評価差額金	3,625	2,982
			繰延ヘッジ損益	△ 1,984	△ 2,534
			土地再評価差額金	7,662	7,662
			評価・換算差額等合計	9,302	8,109
			新株予約権	—	36
			純資産の部合計	555,126	586,560
資産の部合計	10,253,347	10,117,826	負債及び純資産の部合計	10,253,347	10,117,826

■ 中間損益計算書 (単位：百万円)

(平成21年4月 1日から平成21年9月30日まで) (平成22年4月 1日から平成22年9月30日まで)

科 目	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	104,585	100,990
資金運用収益	82,543	76,998
(うち貸出金利息)	(70,235)	(65,453)
(うち有価証券利息配当金)	(11,668)	(11,061)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,367	16,209
特定取引収益	1,664	734
その他業務収益	2,341	3,910
その他経常収益	2,668	3,137
経常費用	82,549	67,322
資金調達費用	9,734	7,488
(うち預金利息)	(7,154)	(4,650)
役務取引等費用	8,572	8,819
その他業務費用	1,314	318
営業経費	41,079	41,063
その他経常費用	21,848	9,632
経常利益	22,035	33,668
特別利益	4,401	4,079
特別損失	69	583
税引前中間純利益	26,367	37,165
法人税、住民税及び事業税	5,531	8,932
法人税等調整額	4,463	5,626
法人税等合計	9,995	14,558
中間純利益	16,371	22,606

【平成22年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,606百万円、延滞債権額は80,416百万円、3カ月以上延滞債権額は3,628百万円、貸出条件緩和債権額は51,436百万円、ならびにその合計額は140,089百万円であります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)12.83%
- 有形固定資産の減価償却累計額 89,841百万円
- 1株当たりの純資産額 656円27銭
- 担保に供している資産として、特定取引資産、有価証券、貸出金合計額 1,063,031百万円
- 1株当たり中間純利益金額 25円29銭

株式の状況

株式の所有者別状況

平成22年9月30日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	2	9	0.00	
金融機関	125	432,479	48.57	
金融商品取引業者	48	16,133	1.81	
その他の法人	1,364	129,689	14.56	
外国法人等	個人以外	441	189,289	21.25
	個人	—	—	—
個人その他	25,508	122,990	13.81	
計	27,488	890,589	100.00	

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は4,932,087株となっております。
 2. 自己株式1,807,140株は「個人その他」に1,807単元、単元未満株式に140株含まれております。なお、自己株式1,807,140株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,806,140株です。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権： 毎年3月31日

期末配当： 毎年3月31日

中間配当： 毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)
 ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成22年9月30日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	73,346	8.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	49,989	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326	3.94
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険株式会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
千葉銀行職員持株会	11,554	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	10,969	1.22

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
 以上保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)から千葉県の特産品等または当行及びちばぎんグループの金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポンのいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有株数	1,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	千葉県の特産品等 3,000円相当または 株主優待クーポン1枚	千葉県の特産品等 6,000円相当または 株主優待クーポン2枚

*金融商品・サービスの優待は次の1～5のいずれか1つをお選びいただけます。

- ① 定期預金1年もの店頭表示金利0.2%上乘せ(1枚につき1回限り500万円が上限)
- ② 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
- ③ 遺言信託引受承諾手数料20%割引
- ④ 中央証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき10,000円が上限)
- ⑤ ちばぎん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り10,000円が上限)

ちばぎんネットワーク



※ 平成22年7月21日に、八潮駅前支店(埼玉県八潮市)内に三郷中央支店を新設いたしました。なお、平成23年3月を目処に、つくばエクスプレス三郷中央駅付近の新築店舗に移転予定です。

コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	3か所(千葉・柏・船橋)
ローンプラザ	4か所(千葉中央・幕張・柏・船橋)



店舗・ATM情報の詳細は左記コードからアクセスして下さい。

店舗数

県内	155店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所12店舗、仮想店舗2店舗)
県外	18店舗(東京都12店舗、大阪府1店舗、埼玉県3店舗、茨城県2店舗)
海外	3店舗(ニューヨーク・香港・ロンドン)
海外駐在員事務所	1か所(上海)

平成22年9月30日現在

両替出張所	3か所
自行店舗外現金自動設備	260か所(うち、県内258か所)
コンビニATM「E-net」	10,713か所(うち、県内591か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	13,683か所(うち、県内825か所)
ローソンとの提携によるATM	7,776か所(うち、県内292か所)

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成22年12月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

